

令和6年11月 防災対策特別委員会 参考資料

能登半島地震に伴う本市派遣職員に対する派遣後の対応

防災危機管理室

令和6年11月

能登半島地震に係る人的支援の本市の対応

派遣内容	期間	延べ人数	派遣自治体
避難所運営支援等	1/26~3/31	15人	石川県
住家被害認定調査	2/20~3/31	10人	石川県珠洲市
応急給水活動	1/5~2/17	24人	石川県能登町
漏水調査・管路修繕 (官民連携)	3/15~3/31	9人 ・市職員 4人 ・長崎市管工業協同組合 5人	石川県輪島市
保健師等による健康観察	1/31~2/6 2/27~3/4	7人	石川県輪島市 ・金沢市

能登半島地震の派遣職員に対するアンケート（主な意見）

実施日

令和6年5月8日（1カ月程度）

実施方法

電子申請サービス

対象人数

60名

アンケート内容

派遣先で業務を行ってみて感じたことについてなど



・入庁してから大きな災害を経験したことはないが、今回の派遣の経験を役立てたい。（30代 女性）

・ニュース等でしか知らなかったことを実際現場で感じることができ、今後、長崎で災害が起こった場合のイメージをすることができた。（20代 女性）



・避難所の中に不審者が侵入するケース（避難者への物資を物色していた）もあり、セキュリティの必要性も感じた。（30代 女性）

・長崎は半島の端にあり、道路が寸断されると物流が寸断されるので、港を活かして船で支援を受け入れることも考えるべきと感じた。（30代 男性）

・保健師として支援にあたり、医師会、薬剤師会、歯科医師会等他専門職団体との連携も非常に重要と感じた。（30代 女性）

・役割分担をきちんと行い、他都市からの支援の方が何をしたらいいのかが明確に示す必要があると感じた。（20代 女性）



・派遣職員への情報共有を正確に行うために、ホワイトボード等の準備や、必要な情報を分かりやすく記載できるよう、訓練しておくことが必要だと感じた。（20代 男性）

・現地の情報が不足しており、県と市で把握している情報にも相違があり、共有体制が重要であると感じた。（30代 男性）



能登半島地震の派遣職員に対するワークショップ

概要

実施日：令和6年10月21日（月） 実施場所：庁舎7階 大会議室

実施人数：17名

受援計画のマニュアルに反映させたい内容

- ・情報集約・情報発信の体制（ロゴチャットの使用など）
- ・電気が使えない時の連絡体制
- ・避難所での不審者への対応（警備）
- ・派遣職員の業務スペースの明確化
- ・現場レベルのマニュアルを派遣職員の中で構築できるようにマニュアルの様式を受援計画のマニュアルに掲載してほしい。
- ・NPO等へのルールブック（食料のアレルギー情報など）
- ・使用予定のアプリシステムのマニュアルの掲載
- ・URLや情報元を掲載
- ・受援計画のマニュアルとは別に、受援が行えるよう各班で受援業務のマニュアルを事前に作成しておくことが必要

